

日本工営、ウクライナ復興へ リヴィウ市と更なる協力覚書（MOU）を締結

ID&E ホールディングス株式会社（本社：東京都千代田区、代表執行役社長：新屋浩明）傘下の日本工営株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：金井 晴彦、以下「日本工営」）および同じく ID&E ホールディングス株式会社傘下の BDP Holdings Limited（本社：英国マンチェスター、CEO：Nicholas Fairham、以下「BDP 社」）は、2024年6月10日にウクライナ国リヴィウ市と協力覚書（MOU）を締結しました。

日本工営はウクライナ国リヴィウ市と、運輸交通、エネルギー、水、都市開発、工業団地、廃棄物、IT/通信、保健、PPP 等のセクターを対象に、リヴィウ市および周辺地域におけるプロジェクトの策定から実施段階まで両者が連携することに合意する包括連携協定（MOU）を2023年10月27日に締結しています。

今回、新たに締結した協力覚書は、包括連携協定を補足し具体化させることを目的としており、リヴィウ市の TOD（公共交通指向型都市開発）を含む都市交通・都市再生および病院事業に関しては英国政府の資金スキームも活用しつつ推進をしていくものです。日本工営、BDP 社およびリヴィウ市の3者は、2024年6月10日にドイツ・ベルリンで開催された「日・ウクライナ官民ラウンドテーブル」（主催：経済産業省、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）、在独日本大使館）にて本協力覚書を締結しました。

ID&E グループは、これまでに培ってきた技術力および総合力を活かして、ウクライナの復旧・復興支援に貢献していきます。

—本件に関するお問い合わせ先—

ID&E ホールディングス株式会社 経営管理本部 コーポレートコミュニケーション室
TEL :03-5276-2454 Email : c-com@n-koei.co.jp ホームページ : <https://www.id-and-e-hd.co.jp/>